

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月26日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 株式会社イトーキ

【英訳名】 ITOKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湊 宏司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目6番11号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」  
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 東京03(6910)3910(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 森谷 仁昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社イトーキ東京本社  
(東京都中央区日本橋二丁目5番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年5月13日に提出いたしました第75期第1四半期(自2024年1月1日至2024年3月31日)四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第3 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

##### (4) 発行済株式総数、資本金等の推移

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第3【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

| 年月日                              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年1月1日～<br>2024年2月13日<br>(注1) | 11,718,413            | 57,382,850           | 2,057           | 7,351          | 2,057                 | 12,890               |
| 2024年3月8日<br>(注2)                | 4,000,000             | 53,382,850           | -               | 7,351          | -                     | 12,890               |

(注1)新株予約権の行使による増加であります。

(注2)自己株式の消却による減少であります。

(訂正後)

| 年月日                              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年1月1日～<br>2024年2月13日<br>(注1) | 11,718,413            | 57,382,850           | 2,057           | 7,351          | 2,057                 | 12,890               |
| 2024年3月8日<br>(注2)                | 4,000,000             | 53,382,850           | -               | 7,351          | -                     | 12,890               |

(注1)新株予約権の行使による増加であります。

(注2)自己株式の消却による減少であります。

(注3)2020年6月29日付「第三者割当により発行される第1回新株予約権に関するお知らせ」において公表しました調達資金の用途について変更することを、2024年2月13日付の「第三者割当による第1回新株予約権の権利行使完了、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動、資金用途の変更、並びにアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携契約の終了に関するお知らせ」において公表しております。

(1)変更の理由

2020年6月29日付公表の「第三者割当により発行される第1回新株予約権に関するお知らせ」において公表している通り、当初は本新株予約権により調達した資金を、業務生産性向上のためのシステムインフラへの投資、サプライチェーン強化のための生産・物流拠点の整備への投資及び事業強化(営業力強化・商品力強化)のための資金のそれぞれに充当することを意図しておりました。

一方、これまでの構造改革の一環として実施した非事業用資産の売却等により得られた資金等を元に、DX化のためのシステム投資や新たな生産拠点・物流拠点の整備再編、或いは営業力・商品力強化のための各種投資を既に前倒して実施しております。

以上の設備投資と現在の当社の財務状況を踏まえて改めて資金用途を検討した結果、本新株予約権の行使に伴う増資による株式の希薄化による株主の皆様への影響の低減を企図し、本自己株式取得を通じて本交付株式の約7割相当の数量について自己株式取得することとし、今回の調達資金をこの一部に充てることと致しました。

(2)変更の内容

資金用途の変更の内容は以下の通りです。

(変更前)

| 具体的な用途                       | 金額<br>(百万円) | 支出予定時期           |
|------------------------------|-------------|------------------|
| 業務生産性向上のためのシステムインフラへの投資      | 1,081       | 2022年1月～2023年12月 |
| サプライチェーン強化のための生産・物流拠点の整備への投資 | 2,500       | 2022年1月～2023年12月 |
| 事業強化(営業力強化・商品力強化)のための資金      | 1,000       | 2022年1月～2025年12月 |

(変更後)

| 具体的な用途    | 金額<br>(百万円) | 支出予定時期       |
|-----------|-------------|--------------|
| 自己株式の取得資金 | 4,000       | 2024年2月(充当済) |